

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：母子福祉費

事業名 子どもの貧困実態調査事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

・女性局 子ども家庭課 子ども支援係 電話番号：058-272-1111(内3553)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,000 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	10,000	5,000	0	0	0	0	0	0	5,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

「子どもの貧困対策の推進に関する法律」第9条に基づき子どもの貧困対策についての計画を定める必要がある。

平成30年9月に子ども調査を実施。岐阜県の子どもの貧困率は、「7.2%」であった。

調査結果を踏まえ、「岐阜県子どもの貧困対策アクションプラン」を策定し5年間(R2年度～R6年度)で実施している。

令和6年度に終了する「岐阜県子どもの貧困対策アクションプラン」において子どもの貧困率の評価分析及び、次期計画(R7年度～R11年度)の策定に向けて実施するもの。

(2) 事業内容

前回調査(平成30年度実施)と比較評価するため、調査対象範囲は平成30年度と同様に次のとおり実施。

- ・調査範囲 県内全域
- ・調査対象 小学校1年生の保護者、5年生及び中学校2年生の児童及び保護者
- ・調査サンプル数 10,000件(無作為抽出)

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国1/2（地域子供の未来応援交付金）、県1/2
（補助基準額：最高300万円、道府県特例承認の場合1,000万円）

(4) 類似事業の有無

- ・無（第1回調査：平成30年度に実施（予算額：11,000千円））

3 事業費の積算 内訳

(単位:千円)

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	30	調査旅費
需用費	20	消耗品費
役員費	18	電話代、郵便代
委託料	9,932	調査・分析等委託料
合計	10,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「子どもの貧困対策の推進に関する法律」第9条に基づき子どもの貧困対策についての計画を定める必要がある。

当該事業の調査結果を踏まえ「岐阜県子どもの貧困対策アクションプラン」の進捗評価及び次期計画へ反映させるもの。

(2) 国・他県の状況

貧困率の調査は、国（厚生労働省）においても、3年毎に「国民生活基礎調査」として実施し、内閣府の「子どもの貧困対策に関する大綱」にも使用されている。

他県についても貧困対策に取り組んでいくため、定期的に調査を実施している。

(3) 後年度の財政負担

貧困対策の評価

- ・分析及び次期計画に反映させるため5年毎に実施予定
- ・次期調査時期：令和10年度

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県の子どもの貧困調査であり、県の取り組んでいく指標となるため、県の事業主体は妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和6年度に計画が終了する「岐阜県子どもの貧困対策アクションプラン」における子どもの貧困率の評価分析及び、次期計画（R7年度～R11年度）の策定に向けて調査を実施し、県の貧困対策に取り組んでいく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

調査先へのアンケートによる調査による収集のため、指標の設定はなじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	<p>貧困率の調査は、国(厚生労働省)においても、3年毎に「国民生活基礎調査」として実施し、内閣府の「子どもの貧困対策に関する大綱」にも使用されている。</p> <p>近年オのコロナ禍や物価高騰の影響により、貧困率は上昇していると考えられ、県及び県内市町村と貧困対策に取り組んでいくため、事業の必要性は増加しているものと考えられる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	/
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価)	/

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 	/
-----------------------------------------------------------------------	---

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>次期貧困対策に向けて、関係する計画の策定及び貧困対策事業へ活用していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	